

後期日程

平成 29 年度入学試験問題（後期日程）

小論文

（経済学部）

— 解答上の注意事項 —

- 1 「解答始め」の合図があるまで問題を見てはならない。
- 2 問題冊子のほかに解答用紙 3 枚及び下書き用紙 2 枚が配布してある。
- 3 解答は横書きとする。
- 4 全ての解答用紙を提出すること。
- 5 問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

以下の文章を読み、設問に答えなさい。

明治以降、経済発展と人口増加に伴って全国的な人口分布は大きく拡大した。都市の数が増え、同時に規模が大きくなる。人口と経済発展の地域差が問題視されるようになったのは、高度成長の時代だ。東京圏（南関東）、大阪圏（京阪神）、名古屋圏（東海）に人と投資が集中し、激しい地域格差が生まれたのである。主な問題は、鉄道、高速道路、産業誘致、下水道などインフラ整備にかかわる格差だった。

政府は対策として1962年の全国総合開発計画（全総）を皮切りに、新全総（69年）、三全総（77年）、四全総（87年）、五全総（98年）と、常に地域格差をなくすことを目標に掲げて均衡のある国土開発を目指してきた。

にもかかわらず、大都市圏では人口が過密となり、地方の農山漁村、離島では過疎化が著しい。この動向を反映し、人口の集中度合いを示す諸指標は太平洋戦争直後を除いて長期間上昇の一途を辿っている。

太平洋戦争後は特に東京圏、大阪圏、名古屋圏への人口集中が進んだ。これらの太平洋沿岸地域は空港や港湾施設を備え、企業が集積する。重化学工業化の主要な舞台として、労働力となる若年層が全国から集まった。第1次オイルショック後、3大都市圏への人口流入は一時的に停滞、バブル期と90年代後半から再び盛り返すようになったものの、大阪圏では90年代からおおむね純流出（流出超過）に転じ、名古屋圏はぎりぎりのところで人口を維持しているのが現状である。

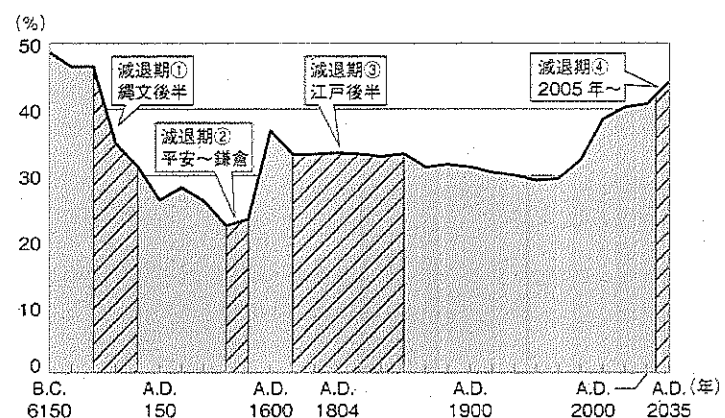
歴史的に見ると、過去3回の人口変動の増加局面ではある特定の地域へと人が集中し、文明が成熟して人口が停滞・減少する時代（縄文時代後半、平安～鎌倉時代、江戸時代後半）は集中度が低下する傾向があった。新しい文明がある程度成熟してしまうと、社会を支える技術や制度、人々の生活様式は全国各地に波及する。地方への人口の分散化は、そうした普及に伴って進んだものと考えられる。あるいは、中央地域の政治力や経済力が相対的に低下したことの表れと見ることもできるだろう。

しかしながら今回は勝手に違う。人口増加はずでに終わっているにもかかわらず、4大工業地帯が形成された1930年頃から上昇してきた特定地域への人口集中度は高まるばかりだからだ。具体的にいえば、人口増加が頭打ちになった2005年以後も、南関東の1都3県、愛知県、滋賀県、沖縄県では人口が増加し続けている。

①この地域格差は今後、どう変化していくのだろうか。都道府県別人口の推移は人の移動に大きく影響されるため、将来推計は簡単ではない。過去と同じパターンの人口移動が今後も続く保証はどこにもないからだ。特に人口減退期に差し掛かっている現代では、人口移動がどのような形になるかは明確でない。国勢調査の結果を反映した都道府県別人口の推計が総人口とは違って、30年先までしか計算されないのにはそうした理由がある。

そこでここでは、国土交通省に設置されている国土審議会が推計した2050年までのデータを見てみよう。この地域人口推計は、出生と死亡による自然増減は社人研¹のデータを使い、地域間の移動による社会増減

日本の人口集中度の推移



(注)人口集中度は地域を単位として計算した。人口が日本全国に均等に分布した状態を0%、1ヵ所に全人口が集まる状態を100%とする。
人口は、縄文～江戸時代は筆者推計、1873～1910年は各種の戸口統計、1920～2005年は国勢調査、2010～2035年は国立社会保障・人口問題研究所推計

は若手労働力世代の人口と一人あたり県民所得の関係を用いている。

全国をおよそ1km四方の区画に区切って考察すると、2005～50年のあいだに人が増える区画はわずか2%で、残りの区画では総じて人口が減少する。増加地点は大阪圏や沖縄にも少々見出せるものの、その多くは東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）と名古屋圏（岐阜・愛知・三重）に集中している。

全国を広域ブロックに分けた場合だと、沖縄県がわずかに増加する他は全国どこでも減少。ただし首都圏（関東地方と山梨）と中部圏（長野・岐阜・静岡・愛知・三重）は減少幅がそれほど小さくなく、なかでも東京と名古屋圏は小さい。地方の人口減少が大きい分、減少幅の小さい三大都市圏、特に東京圏の割合が大きくなるようだ。

具体的な数字を見ると、あらためて人口減少の規模を実感できる。2050年までに人口が現在の半分以下になる区画は実に66%。4分の1以下になる地点も42%ある。さらに衝撃的なのは、人のまったく住まない「無居住化地点」が全国で22%も発生することだ。いま人が住んでいる土地の5分の1以上から、住居が消滅するというのである。

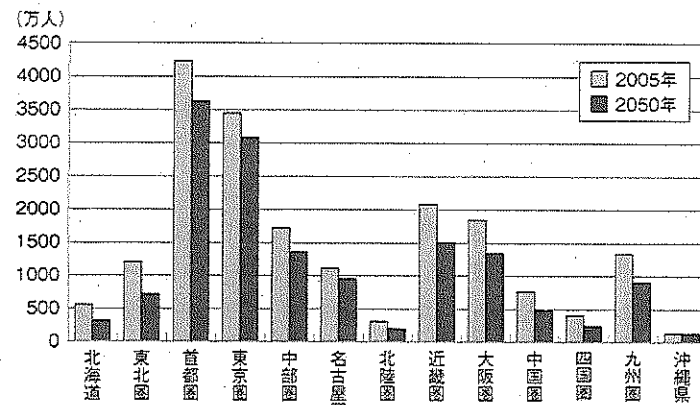
まとめよう。以上の予想が的中するならば、特定地域への人口集中度はさらに増していく。過去に経験したことの無い、「人口減少」と「人口集中」が同時に展開する時代への突入——これが公に予想されている日本の未来である。

一方、特定都市への人口集中が続くという推計に対して、経済学者の松谷明彦氏はまったく正反対の予測を示している。彼の主張を具体的に見ていこう。

まず、地域ブロックごとの人口変化率を「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」と3区分の年齢構成別に見る。今後、老年人口が増えていくことは全国どの地域でも共通している。2035年までに老年人口は全国で45%増加し、総人口に対する割合は現在の20%から34%まで上昇する。

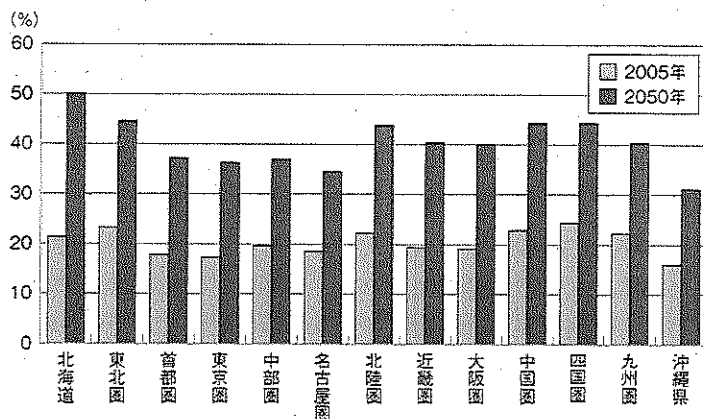
問題になるのは、この老年人口の大きな地域差だ。ここに大変な事実が隠されている。高齢者数の変化が最も激しいのは東京圏で、国土交通省の推計では2005～50年で1.9倍に増える。次いで増加率の大きいのが中部、近畿、北関東の各地域。現在、この4つの地域に共通しているのは、

広域ブロック別の人口変化 (2005・2050年)



(注)首都圏(関東地方と山梨)と東京圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)、中部圏(長野・岐阜・静岡・愛知・三重)と名古屋圏(岐阜・愛知・三重)、近畿圏(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)と大阪圏(京都・大阪・兵庫・奈良)はそれぞれ重複する。
国土審議会「国土の長期展望」中間とりまとめ(2011)より作成

広域ブロック別の老年人口割合の変化 (2005・2050年)



(注)各ブロックの区分は「広域ブロック別の人口変化」と同様。
国土審議会「国土の長期展望」中間とりまとめ(2011)より作成

これまでに多くの若者を引き寄せてきただけに、比較的、若者の割合が大きい点である。

こうした生産年齢人口の割合が大きい大都市圏では財源が確保されるため、財政的なゆとりがあった。しかし、現在の生産年齢人口はイコール、将来の老年人口（従属人口）である。今後、他県からの人口流入が細るであろうこともあり、大都市の老年人口の割合は急激に増加することが予測される。

そのとき何が起るか。老年人口と年少人口を合わせた従属人口の割合は大都市圏ほど高くなる。従属人口が増えた分、彼らにかかる社会保障費は増大し、生産年齢人口にとっては財政負担の重みが増す。反対に、これまで若者を都市へと送り出してきた地域、たとえば四国、中国、東北地方では老年人口の増加率は小さく、従属人口はむしろ減少するはずだ。その分の財政負担は軽くなり、住民の生活水準は上昇する。その結果、大都市地域から地方への移住を考える人が増えるのではないか——松谷氏は、そう予想しているのである。

こうした移住によって現在の人口集中がどこまで分散するかは不明だが、東京圏への一極集中が相当程度、緩和される可能性は充分にあるだろう。なぜなら、この現象は過去3度の人口変動期の経験、つまり文明の成熟期に人口集中が弱まっていった過程と似ているからだ。すでに大阪圏で起きている流出超過が、その兆候だとは考えられないだろうか。

本書を書き終えようとしていた2011年3月11日、東日本大震災の悲劇が発生した。震災によって世界各地への部品供給が一時的に止まったことから、産業の空間的リスク分散を図るべきだという声があがっている。東京圏への一極集中を改善して全国各地の均衡ある発展を実現することは、高度成長期から続く全国総合開発の謳い文句であった。政府の悲願が実現する日はそう遠くないのかもしれない。

ただし、分散化に際して注意すべき点もあることを付け加えておきたい。企業、工場、大学が大都市圏から地方に移転すると、大都市を去る生産年齢人口の勢いは加速する。ただでさえ老年人口の割合が増える都市圏で、街を離れることのできない高齢者は取り残されてしまわないだろうか。その結果、彼らのための社会福祉が財政悪化をもたらし人々の生活水準が低下するというのでは、あまりにも本末転倒である。

もっと簡単に分散化を図る提案もある。都市と農山漁村とのあいだを行き来して暮らす「二地域居住」だ。現在でも、週末や定年後の引退生活を自然の豊かな田舎で楽しむ風潮は広がっているが、これを推し進めるのである。ペンションや別荘で休暇をすごす習慣は高度成長期に流行っただけで定着しなかったが、むしろ、ワークライフバランスが重視されて長い休暇を取る人が増える、これからの社会で慣習化することが期待される。

首都圏と地方人口の地理的分布でいえば、以上のように2つの予測が成り立つわけだが、人口の縮減によって確実に大きく様変わりするであろう場所がある。過疎地域だ。過疎地域の定義は年代によって変わってきたが、単に人口の少ない場所という意味ではない。農山漁村などのうち急速な人口減で地域社会の機能が弱まり、住民が生活水準の低下を余儀なくされた地域をいう。過疎地域が生まれた主な原因は、農山漁村から都市へ移動するのが一家の二・三男だけではなく、跡継ぎの長男や世帯主にまで広がったことだ。人口の減った地域はダム建設地になることも多く、立ち退きを命令された住民は一家総出で都市に引っ越した。こうした挙家難村が、過疎地域を通り越して社会生活を維持することができなくなる限界集落を各地に発生させるようになったのである。

2010年4月時点で、一部でも過疎地域を含む市町村は全国で776カ所にのぼる。その数は市町村数の4割以上、面積は国土の57.3%と半分以上を占めている。広大な面積に比して人口は1124万人、総人口のわずか8.8%にすぎない（05年国勢調査）。

将来推計を見ると、まず大づかみに農山漁村が大きな割合を占める四国、東北、北海道の場合、2035年までに人口の20%以上が減ると予想されている。

現地の人口減少の勢いは激しい。若者たちが都市へと出ていくため高齢化が進み、老年人口の割合はすで

に30%を超えた。平成に入ってから出生数と死亡数の差（自然増減）がマイナスに転じ、人口の減少幅は拡大、年間10万人以上が減っている。そうした地方ではこれまで農林水産業、いわゆる第1次産業が中心であったが、いまや第1次産業は弱体化の一途を辿っている。食料や飼料、木材の海外輸入が増えたこと、産業の担い手が高齢化したことなどがその理由だ。第1次産業の従事者は全国的に減り続けており、05年時点で全体の5%を下回っている。

過疎化が進む地方の市町村は税収入も小さく、財政力は脆弱だ。上水道、下水道、道路などのインフラも、依然として全国平均との格差は大きい。人口が大幅に減少していく社会にあって、鉄道やバス路線などの交通機関がある程度まで縮小していくことは避けられない。自動車を運転できない子どもや高齢者にとっては移動がさらに不便になり、生活しづらい未来が待っているだろう。無医地区が多いのも問題だ。現状でいえば、特に小児科や産婦人科の数が足りていない。と同時に、増えていく一方の高齢者に必要な福祉施設の整備も遅れている。過疎地域における生活環境の劣化は人口流出に拍車をかけ、負の連鎖を起している。

こうした現状を踏まえて行われた2006年度の市町村向けアンケート、その結果は衝撃的なものだった。現在、過疎地域に指定されている6万2000余の集落のうち、「今後10年以内に」なくなる可能性がある集落の数は423。さらに、「いずれ」なくなるおそれがあると回答した集落は2220にのぼった。人口9000万人の2050年、人口4000万人の2100年に、これらの集落が残っているとは考えづらい。仮に2050年までと計算すると、いま人が暮らしている集落が年平均で40以上も姿を消すことになる。

集落が次々と消滅していく未来の地方・地域はどうなっているだろうか。空き家が増え、耕作放棄地の増大によってあたりの山林は荒廃が進む。荒廃の影響は一地域に留まらず、河川流域など広い範囲に及ぶはずである。まず、野生生物による獣害や病虫害が多発している光景が思い浮かぶ。人の手入れが行き届いた森林や水田は、ダムの機能を果たしている。それが消失してしまえば、周辺一帯で土壌の保水能力が低下するだろう。山地からの土砂流出が起きてもしたら、洪水に結びつく可能性も考えられる。

過疎化と集落消滅への対策としては、1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されている。この法律は以降10年ごとに更新されながら、生活環境や高齢者の保健・福祉の整備を中心に様々な支援措置を講じてきた。近年でいえば、二地域居住といった交流居住などによる都市地域との連携や交流を図る取り組みが展開されている。しかし残念ながら、これらの取り組みは決定的な決め手にはならないだろう。あえて残酷な言い方をすれば、私たちはこの先、集落の自然死を認めなくてはならない。

出所：鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー新書、2011年。なお、問題作成のために本文の一部を改変した。

注1 国立社会保障・人口問題研究所。

設問

問1 下線部(1)の今後の人口の地域格差の変化に関する2つの予測について、それぞれ150字以内で要約しなさい。

問2 筆者が下線部(2)「私たちはこの先、集落の自然死を認めなくてはならない」と主張する理由として、どのようなものが考えられるか。300字以内で述べなさい。

問3 日本の人口は2050年には9000万人、2100年には4000万人にまで減少するとの予想がある。こうした人口減少により、今後あなたの地域ではどのような問題が生じ、またその問題に対しどのような解決策が考えられるか。400字以内で述べなさい。